

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	173
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
			2	飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				農業振興ビジョン	
法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱		
			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱		
			飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか		
事業目的		対象	市内農業者 就農希望者 移住希望者		
		意図	新規就農者の受入れ、意欲ある農業者の育成・支援、移住希望者の受入れ、農業の担い手確保		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	機械導入や施設整備などの効率化・省力化や規模拡大に向けた経営改善に対し、低金利の資金融資や補助金による支援を行ったほか、市単補助制度の見直しを行いました。JA等と連携して担い手の誘致に取り組み、JA農業研修生としてH30年4月に4名、次年度に向けて1名を確保することができました。研修生には住宅と農地の情報を提供し、新規就農に向けて誘致に取り組みました。移住就農者向けにお試し住宅を整備し、ワーキングホリデーを活用する中で新たな担い手の誘致に取り組みました。新規就農者に対しては、営農計画の作成、農業技術や農業簿記等の研修会開催、国の給付金や市の助成金の交付など経営安定に向けて支援しました。		ワーキングホリデー運営費				134	
			担い手誘致PR活動費				519	
			農業研修生住宅改修工事費等				75	
			新規就農者支援事業補助金(国・市)				12,970	
			農業生産施設固定資産税補助(市)				178	
			農業資金運営/利子助成金(県・市)				30,432	
			経営体育成支援事業補助金(国)				2,827	
			お試し住宅水道光熱費等				243	
			担い手確保・経営強化支援事業補助金(国)				9,767	
農業研修生受入れ住宅整備等						44		
		その他の経費				47		
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	国・市制度で支援した新規就農者数		人	23	23	12		
	補助金の活用により施設整備した経営体数		人	12	3	5		
	農業資金融資件数		件	20	20	23		
	認定農業者数		人	212	224	211		
	新たな認定新規就農者数		人	2	6	0		
	研修を開始した就農希望者数		人	-	-	4		
	お試し住宅利用件数		件	-	-	6		
30年度 決算 (千円)	予算額		108,815	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額		57,236	(県)農業経営基盤強化資金利子助成補助金 220千円、(県)経営体育成支援事業補助金(3/10) 2,827千円、(県)担い手確保・経営強化支援事業補助金(1/2) 9,767千円、(県)農業人材強化総合支援事業補助金(10/10) 11,250千円				
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ)農業研修生住宅使用料 120千円、(そ)あぐりチャレンジ農業資金貸付預託金回収金 30,000千円、(そ)座光寺おためし住宅雑入 15千円、(そ)担い手基金就農相談会助成金 30千円 29→30 繰越明許費 9,767千円 30→1 繰越明許費 16,107千円				
		県支出金	24,064					
		地方債	0					
		その他	30,165					
一般財源		3,007						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,118	940	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	15,761	13,045	新規就農者支援事業費
3	1	6	1	4	38	1	91,680	43,073	意欲ある農業者支援事業費
4	1	6	1	4	38	2	256	178	農業生産施設整備支援事業費
5									
6									
7									
振返り課題認識		農業用機械、施設等の導入に対する国補助では、採択基準の見直し等により要望者に対し補助金の採択件数が減ってきています。新規就農者の誘致に向けて、南信州・担い手就農プロデュースとして就農フェア等へ参加する中で、多くの就農希望者からの相談はありますが、新規就農に向けての研修機会の確保や住宅や農地の確保が課題となっています。							
上記の課題解決のための有効策		国補助の採択増に向け農地中間管理事業による担い手への農地集積を進めます。意欲ある農業者が行う機械導入等の経営改善に対し効果的な支援に取り組みます。新規就農者の誘致に向け、市内農業法人との連携を検討する必要があります。新規就農希望者が飯田での農業を実体験し就農を具体化する機会としてワーキングホリデーの活用を検討する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		国補助及び見直し後の市単補助の活用により農業に必要不可欠な機械・施設等の整備を支援します。雇用就農による新規就農希望者の確保に向けて、市内の農業法人との連携を検討します。ワーキングホリデーを活用した新規就農者向けのプログラムを作成し、新規就農者の誘致に取り組みます。							